

平成 29 年 11 月 24 日

朝日生命保険相互会社

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告 補足資料

【目 次】

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・ ・ ・ ・ 2
(エ) 業種別株式明細表	・ ・ ・ ・ 3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 4
2. 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ 6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ 7
(エ) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ 8
(オ) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ 9
(カ) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ 9
3. 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・ ・ ・ ・ 10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・ ・ ・ ・ 11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・ ・ ・ ・ 11

II. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	・ ・ ・ ・ 12

III. 全社計

1. 資産構成	・ ・ ・ ・ 13
2. 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 14
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・ ・ ・ ・ 16
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 17

IV. 貸倒引当金残高の内訳	・ ・ ・ ・ 20
----------------	------------

V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況	・ ・ ・ ・ 20
-----------------------------	------------

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,924,193	46.6	1,873,981	43.9
地 方 債	55,636	1.3	55,876	1.3
社 債	915,806	22.2	984,867	23.1
うち公社・公団債	375,100	9.1	386,269	9.0
株 式	282,959	6.9	317,603	7.4
外 国 証 券	869,024	21.1	948,551	22.2
公 社 債	642,030	15.6	682,119	16.0
株 式 等	226,993	5.5	266,432	6.2
そ の 他 の 証 券	77,487	1.9	90,603	2.1
合 計	4,125,107	100.0	4,271,483	100.0

(イ) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

<平成28年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,823,622	4,125,107
国債	7,736	26,064	33,559	28,626	172,295	1,655,911	1,924,193
地方債	2,222	9,353	13,224	2,305	1,104	27,425	55,636
社債	49,359	107,396	97,406	87,976	158,718	414,948	915,806
株式						282,959	282,959
外国証券	14,550	17,003	79,743	108,157	275,558	374,011	869,024
公社債	1,858	17,003	79,743	108,157	265,538	169,730	642,030
株式等	12,692	-	-	-	10,019	204,281	226,993
その他の証券	901	-	2,987	3,790	1,441	68,366	77,487
買入金銭債権	-	-	-	-	-	33,202	33,202
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,856,825	4,158,309

<平成29年度第2四半期(上半期)末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	85,412	174,662	279,504	274,139	603,895	2,853,868	4,271,483
国債	4,714	38,127	24,870	24,772	194,321	1,587,174	1,873,981
地方債	5,509	10,377	9,166	2,908	500	27,414	55,876
社債	61,420	93,682	145,960	124,608	131,851	427,343	984,867
株式						317,603	317,603
外国証券	12,999	32,452	96,492	118,025	274,193	414,389	948,551
公社債	1,305	32,452	96,492	118,025	272,675	161,167	682,119
株式等	11,693	-	-	-	1,517	253,221	266,432
その他の証券	768	23	3,015	3,823	3,029	79,943	90,603
買入金銭債権	-	-	-	-	-	31,564	31,564
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	85,412	174,662	279,504	274,139	603,895	2,885,432	4,303,048

(ウ) 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
北 海 道	3,209	3,209
東 北	-	-
関 東	44,582	44,827
中 部	7,843	7,839
近 畿	-	-
中 国	-	-
四 国	-	-
九 州	-	-
合 計	55,636	55,876

(工) 業種別株式明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		32	0.0	34	0.0
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		3,761	1.3	3,809	1.2
製 造 業	食 料 品	2,431	0.9	2,687	0.8
	織 維 製 品	18	0.0	16	0.0
	パ ル プ ・ 紙	88	0.0	91	0.0
	化 学	32,765	11.6	41,638	13.1
	医 薬 品	616	0.2	660	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	24,856	8.8	24,049	7.6
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	154	0.1	915	0.3
	鉄 鋼	1,322	0.5	1,429	0.5
	非 鉄 金 属	14,427	5.1	17,035	5.4
	金 属 製 品	386	0.1	362	0.1
	機 械	5,463	1.9	7,750	2.4
	電 気 機 器	47,918	16.9	54,944	17.3
	輸 送 用 機 器	2,192	0.8	3,135	1.0
精 密 機 器	4	0.0	4	0.0	
そ の 他 製 品	6,413	2.3	6,987	2.2	
電 気 ・ ガ ス 業		338	0.1	338	0.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	43,068	15.2	52,570	16.6
	海 運 業	3	0.0	3	0.0
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,930	0.7	1,948	0.6
情 報 ・ 通 信 業		1,448	0.5	1,560	0.5
商 業	卸 売 業	39,841	14.1	44,065	13.9
	小 売 業	3,612	1.3	3,764	1.2
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	34,983	12.4	32,869	10.3
	証 券 、 商 品 先 物 取 引 業	6,348	2.2	6,142	1.9
	保 険 業	245	0.1	410	0.1
	そ の 他 金 融 業	4,022	1.4	4,237	1.3
不 動 産 業		1,321	0.5	1,309	0.4
サ ー ビ ス 業		2,940	1.0	2,830	0.9
合 計		282,959	100.0	317,603	100.0

(オ) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (一般勘定)

(単位:百万円)

平成28年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,381	-	-	-	5,381
ヘッジ会計非適用分	-	1,241	△20	-	-	1,220
合計	-	6,622	△20	-	-	6,601

(注) 平成28年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成29年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△15,306	-	-	-	△15,306
ヘッジ会計非適用分	-	△976	-	-	-	△976
合計	-	△16,283	-	-	-	△16,283

(注) 平成29年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△15,306百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連 (一般勘定)

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

③ 通貨関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	785,411	-	6,544	6,544	952,852	-	△16,237	△16,237
	うち米ドル	696,366	-	5,927	5,927	834,746	-	△14,788	△14,788
	うち豪ドル	44,572	-	△227	△227	60,828	-	△115	△115
	うち加ドル	24,536	-	637	637	24,932	-	△686	△686
	うちユーロ	19,935	-	206	206	32,344	-	△646	△646
	買建	14,723	-	77	77	74,149	-	△45	△45
	うち米ドル	14,723	-	77	77	74,149	-	△45	△45
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)			6,622	(-)			△16,283	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

・外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	49,998	-	-	-	-	-	-	-
	(20)					(-)	-	-	-
	△20								
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計									
					△20				-

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

2. 貸付金関係

(ア) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
保険約款貸付	57,577	53,639
契約者貸付	52,770	49,122
保険料振替貸付	4,806	4,516
一般貸付	500,184	458,594
（うち非居住者貸付）	（-）	（-）
企業貸付	494,452	453,253
（うち国内企業向け貸付）	（494,452）	（453,253）
国・国際機関・政府関係機関貸付	699	651
公共団体・公企業貸付	2,530	2,530
住宅ローン	454	407
消費者ローン	2,010	1,718
その他	38	32
合 計	557,761	512,233
うち劣後特約付貸付	56,300	32,800

(イ) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合 計	
平成 28 年度 末	変動金利	2,531	11,946	3,183	77	1,702	25,000	44,441
	固定金利	70,050	118,692	96,723	72,678	61,494	36,103	455,743
	一般貸付計	72,582	130,639	99,907	72,755	63,196	61,103	500,184
第 2 四 半 期 （ 平 成 29 年 度 上 半 期 ） 末	変動金利	2,322	11,673	8,597	58	1,701	28,000	52,354
	固定金利	60,799	153,563	69,013	59,883	47,733	15,245	406,239
	一般貸付計	63,122	165,237	77,611	59,941	49,435	43,245	458,594

(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	96	80.7	94	80.3
	金 額	448,169	90.6	408,091	90.0
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.8	1	0.9
	金 額	225	0.0	175	0.0
中 小 企 業	貸付先数	22	18.5	22	18.8
	金 額	46,057	9.3	44,987	9.9
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸付先数	119	100.0	117	100.0
	金 額	494,452	100.0	453,253	100.0

（注） 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

<業種別企業規模区分>

業種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上
中堅企業	300人超 かつ	資本金 3億円超 10億円未満	50人超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 50人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用従業員 100人以下	

(エ) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	75,946	15.2	75,930	16.6
	食料	2,120	0.4	90	0.0
	繊維	6,000	1.2	6,000	1.3
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	3,840	0.8	3,824	0.8
	印刷	36	0.0	18	0.0
	化学	12,298	2.5	11,700	2.6
	石油・石炭	800	0.2	800	0.2
	窯業・土石	506	0.1	591	0.1
	鉄鋼	11,000	2.2	14,000	3.1
	非鉄金属	25,388	5.1	25,019	5.5
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	7,185	1.4	7,142	1.6
	電気機械	1,000	0.2	1,000	0.2
	輸送用機械	5,055	1.0	5,045	1.1
	その他の製造業	716	0.1	700	0.2
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	2,160	0.4	2,193	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,500	3.3	16,000	3.5
	情報通信業	2,590	0.5	2,027	0.4
	運輸業、郵便業	57,759	11.5	57,046	12.4
	卸売業	83,330	16.7	73,662	16.1
	小売業	2,486	0.5	2,426	0.5
	金融業、保険業	172,155	34.4	146,323	31.9
	不動産業	25,916	5.2	23,889	5.2
	物品賃貸業	49,750	9.9	48,738	10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	314	0.1	251	0.1
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7,660	1.5	6,674	1.5
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	1,150	0.2	1,305	0.3	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,464	0.5	2,126	0.5	
合計	500,184	100.0	458,594	100.0	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業等	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
一般貸付計	500,184	100.0	458,594	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(才) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期 (上半期) 末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	0.0	-	0.0
東 北	5,397	1.1	4,897	1.1
関 東	414,548	83.3	373,449	81.8
中 部	13,723	2.8	14,642	3.2
近 畿	52,100	10.5	51,563	11.3
中 国	1,800	0.4	1,800	0.4
四 国	1,150	0.2	1,114	0.2
九 州	9,000	1.8	9,000	2.0
合 計	497,720	100.0	456,467	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(力) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期 (上半期) 末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,567	0.7	3,733	0.8
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,195	0.6	3,429	0.7
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	372	0.1	304	0.1
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保証貸付	11,280	2.3	11,210	2.4
信用貸付	482,872	96.5	441,523	96.3
その他	2,464	0.5	2,126	0.5
一般貸付計	500,184	100.0	458,594	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	56,300	11.3	32,800	7.2

3. 海外投融資関係

(ア) 資産別明細（一般勘定）

(a) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	486,287	55.7	526,785	55.2
株式	38	0.0	37	0.0
現預金・その他	56,969	6.5	119,305	12.5
小計	543,295	62.3	646,128	67.8

(b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

(c) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	329,373	37.7	307,390	32.2
小計	329,373	37.7	307,390	32.2

(d) 合計

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	872,669	100.0	953,519	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(イ) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	255,830	29.4	249,056	28.7	6,773	0.8	-	-
ヨーロッパ	210,028	24.2	209,365	24.1	663	0.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	32	0.0	-	-	32	0.0	-	-
中南米	313,769	36.1	94,245	10.8	219,524	25.3	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	89,362	10.3	89,362	10.3	-	-	-	-
合計	869,024	100.0	642,030	73.9	226,993	26.1	-	-

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	318,200	33.5	264,584	27.9	53,615	5.7	-	-
ヨーロッパ	235,777	24.9	232,756	24.5	3,020	0.3	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	31	0.0	-	-	31	0.0	-	-
中南米	304,108	32.1	94,343	9.9	209,764	22.1	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	90,433	9.5	90,433	9.5	-	-	-	-
合計	948,551	100.0	682,119	71.9	266,432	28.1	-	-

(注)外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(ウ) 外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	458,863	84.5	540,655	83.7
オーストラリアドル	40,629	7.5	47,393	7.3
ユーロ	19,458	3.6	32,598	5.0
カナダドル	24,314	4.5	25,452	3.9
その他	29	0.0	28	0.0
合計	543,295	100.0	646,128	100.0

Ⅱ. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（ア）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,242	1,033	28,853	792

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

②有価証券の明細

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	6,510	6,847
株式	10,882	11,511
外国証券	9,848	10,494
公社債	2,984	3,133
株式等	6,863	7,361
その他の証券	-	-
合計	27,242	28,853

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
適当と認められるもの等を含んでいます。

（イ）デリバティブ取引の時価情報

①金利関連

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

②通貨関連

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

③株式関連

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

④債券関連

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

Ⅲ. 全社計

1. 資産構成

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期(上半期)末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	215,034	1,437	216,471
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,914,725	6,847	2,921,573
株式	317,603	11,511	329,114
外国証券	948,551	10,494	959,046
貸付金	512,233	-	512,233
不動産	399,308	-	399,308
資産計	5,515,400	30,727	5,546,036
うち外貨建資産	1,086,623	10,548	1,097,171

2. 有価証券の時価情報（全社計）

（ア）有価証券の時価情報（全社計）

① 売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,242	1,033	28,853	792

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	362,367	408,484	46,117	46,179	△61
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,124,635	2,428,827	304,191	323,707	△19,516
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316	1,582,353	1,709,954	127,600	166,069	△38,468
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	610,863	614,620	3,756	8,927	△5,171
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	157,077	298,524	141,447	148,907	△7,460
外国証券	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035	726,301	706,206	△20,095	4,300	△24,396
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	544,152	526,785	△17,366	2,901	△20,268
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	182,148	179,420	△2,728	1,398	△4,127
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225	4,069,356	4,547,266	477,909	535,955	△58,046
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,910,969	3,230,722	319,753	344,482	△24,728
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	157,077	298,524	141,447	148,907	△7,460
外国証券	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035	881,635	892,471	10,836	35,232	△24,396
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	699,486	713,051	13,565	33,833	△20,268
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	182,148	179,420	△2,728	1,398	△4,127
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	31,564	34,943	3,379	3,399	△20
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
其他有価証券	116,024	100,998
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,972	13,985
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	102,051	87,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	121,117	106,091

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	363,078	408,779	45,701	352,494	398,673	46,179
公 社 債	174,732	187,484	12,752	166,658	178,505	11,847
外 国 証 券	155,743	184,992	29,249	155,333	186,265	30,931
買 入 金 銭 債 権	32,602	36,301	3,699	30,502	33,902	3,399
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	8,200	8,116	△ 83	9,872	9,811	△ 61
公 社 債	7,600	7,538	△ 61	8,810	8,769	△ 41
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	600	578	△ 21	1,061	1,041	△ 20
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,950,224	2,298,349	348,124	1,804,051	2,127,759	323,707
公 社 債	1,950,224	2,298,349	348,124	1,804,051	2,127,759	323,707
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	211,733	195,908	△ 15,824	320,584	301,068	△ 19,516
公 社 債	211,733	195,908	△ 15,824	320,584	301,068	△ 19,516
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	550,284	681,429	131,145	839,825	1,005,895	166,069
公 社 債	234,529	242,788	8,259	347,643	356,571	8,927
株 式	117,575	235,416	117,840	121,679	270,587	148,907
外 国 証 券	176,547	178,987	2,440	321,760	326,061	4,300
そ の 他 の 証 券	21,632	24,237	2,605	48,741	52,675	3,933
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	866,843	822,526	△ 44,316	742,527	704,059	△ 38,468
公 社 債	315,945	308,557	△ 7,388	263,220	258,048	△ 5,171
株 式	34,462	28,477	△ 5,984	35,397	27,937	△ 7,460
外 国 証 券	460,278	432,242	△ 28,035	404,540	380,144	△ 24,396
そ の 他 の 証 券	56,157	53,249	△ 2,907	39,368	37,928	△ 1,440
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

(イ) デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等

取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

- ・為替予約取引

期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報 (全社計)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位:百万円)

平成28年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,381	-	-	-	5,381
ヘッジ会計非適用分	-	1,241	△20	-	-	1,220
合計	-	6,622	△20	-	-	6,601

(注) 平成28年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成29年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△15,306	-	-	-	△15,306
ヘッジ会計非適用分	-	△976	-	-	-	△976
合計	-	△16,283	-	-	-	△16,283

(注) 平成29年度第2四半期(上半期)についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△15,306百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連 (全社計)

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

②通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	63,102	-	1,163	1,163	80,697	-	△931	△931
	うち米ドル	63,002	-	1,164	1,164	80,535	-	△931	△931
	うち豪ドル	14	-	△0	△0	69	-	△0	△0
	うち加ドル	84	-	△0	△0	92	-	△0	△0
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	14,723	-	77	77	74,149	-	△45	△45
	うち米ドル	14,723	-	77	77	74,149	-	△45	△45
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
通貨スワップ									
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計								△976	

(注) ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	49,998	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(20)	-	-	△20	(-)	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計					△20				

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

平成29年度第2四半期(上半期)末、平成28年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

平成29年度第2四半期（上半期）末、平成28年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期（上半期）末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売建		-	-	-		-	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売建	外貨建債券	722,308	-	5,381	外貨建債券	872,154	-	△15,306
	うち米ドル		633,363	-	4,763		754,210	-	△13,857
	うち豪ドル		44,558	-	△227		60,759	-	△115
	うち加ドル		24,451	-	638		24,840	-	△686
	うちユーロ		19,935	-	206		32,344	-	△646
	買建		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-
	うち豪ドル		-	-	-		-	-	-
	うち加ドル		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール		-	-	-		-	-	-
			(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		-	-	-		-	-	-
			(-)	-	-		(-)	-	-
	買建								
コール		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
プット		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
通貨スワップ									
その他									
売建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
買建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
合計				5,381				△15,306	

(注)・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

・外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

平成29年度第2四半期（上半期）末、平成28年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

平成29年度第2四半期（上半期）末、平成28年度末とも保有していません。

IV. 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	比 較
貸 倒 引 当 金	487	419	△ 68
一 般 貸 倒 引 当 金	14	13	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金	473	406	△ 67
特定海外債権引当勘定	-	-	-

V. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		平成28年度 第2四半期(上半期)末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同 左	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左	同 左
	積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、
 上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、
 また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、
 および未経過保険料に対する積立率を記載しております。